

平成21年度第1四半期決算について

平成21年7月31日
北陸電力株式会社

本日、「平成22年3月期 第1四半期決算短信」を東京証券取引所および大阪証券取引所に提出しましたので、お知らせいたします。

【販売電力量】

当第1四半期（4～6月）の電力需要は、産業用需要の動きに一部持ち直しが見られたものの、産業用全体としては依然として低調であったことから前年同期を大きく下回りました。

この結果、販売電力量は61億74百万キロワット時となり、前年同期に比べ9.7%の減少となりました。

【連結業績の概要】

収益面では、電気事業において販売電力量は減少しましたが、他の電力会社への販売電力収入が増加したことなどから、売上高（営業収益）は1,165億円（対前年同期：10億円増）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は1,175億円（同：8億円増）となりました。

一方、費用面では、電気事業において志賀原子力発電所1号機の運転再開など、原子力発電受電量が増加したことによる火力燃料費の大幅な減少などから、経常費用は1,075億円（同：178億円減）となりました。

この結果、経常利益は99億円（同：187億円増）、四半期純利益は75億円（同：126億円増）となりました。

【平成21年度 連結業績予想】

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想および配当予想については、4月30日に公表した予想数値からの変更はありません。

以 上

平成21年度 第1四半期決算の概要

1. 販売電力量

(単位：億kWh)

項目	期別 平成21年度 4～6月 (A)	期別 平成20年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量	61.7	68.4	△6.6	90.3%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別 平成21年度 4～6月 (A)	期別 平成20年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	1,165	1,154	10	100.9%
経常収益	1,175	1,166	8	100.8%
経常費用	1,075	1,254	△178	85.7%
経常利益	99	△88	187	—
四半期純利益	75	△50	126	—

(注) 億円未満切捨

3. 個別決算

(単位：億円)

項目	期別 平成21年度 4～6月 (A)	期別 平成20年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	1,140	1,129	11	101.0%
経常収益	1,149	1,139	9	100.9%
経常費用	1,053	1,235	△182	85.3%
経常利益	95	△96	192	—
四半期純利益	72	△55	127	—

(注) 億円未満切捨

4. 平成21年度業績予想

平成21年4月30日に公表した予想数値からの変更はありません。

〈参考〉平成20年度実績

	連 結	個 別	連 結	個 別
販売電力量	—	275億kWh程度 (98%程度)	—	281.5億kWh
売上高 (営業収益)	4,850億円程度 (92%程度)	4,750億円程度 (93%程度)	5,246億円	5,129億円
経常利益	350億円程度 (421%程度)	330億円程度 (387%程度)	83億円	85億円
当期純利益	220億円程度 (294%程度)	210億円程度 (302%程度)	74億円	69億円

※()内は前年度対比

(注) 億円未満切捨

1. 生産・販売の状況

(1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成21年度 4～6月 (A)	平成20年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
特定規模 需要以外 の 需 要	電 灯	18.2	17.7	0.4	102.5%
	電 力	3.0	3.2	Δ 0.2	94.3%
	電灯・電力計	21.2	20.9	0.3	101.2%
特定規模 需 要	業 務 用	11.7	11.7	0.0	100.1%
	産 業 用	28.8	35.7	Δ 6.9	80.7%
	特定規模計	40.5	47.4	Δ 6.9	85.5%
販 売 電 力 量 合 計		61.7	68.4	Δ 6.6	90.3%
(再掲) 大口電力		23.2	29.0	Δ 5.8	80.0%

(注) 小数第一位未満四捨五入

(2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成21年度 4～6月 (A)	平成20年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
自 社	水 力 (出水率)	17.1 (82.5%)	18.0 (87.6%)	Δ 0.9 (Δ 5.1%)	94.9%
	火 力	23.8	42.1	Δ 18.3	56.5%
	原 子 力 (設備利用率)	35.7 (93.6%)	13.3 (32.8%)	22.4 (60.8%)	268.2%
	自 社 計	76.5	73.4	3.1	104.3%
他 社 受 電		14.4	10.0	4.4	143.9%
融 通		Δ 24.3	Δ 9.9	Δ 14.4	246.2%
揚 水 用		Δ 0.0	Δ 0.0	Δ 0.0	248.1%
合 計		66.7	73.5	Δ 6.9	90.6%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別	平成21年度	平成20年度	前年同期対比	
		4～6月 (A)	4～6月 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	売上高(営業収益)	1,165	1,154	10	100.9%
	(電気事業営業収益)	(1,135)	(1,125)	(10)	(100.9%)
	(その他事業営業収益)	(29)	(29)	(0)	(100.9%)
	営業外収益	9	11	Δ1	86.1%
	合計	1,175	1,166	8	100.8%
経常費用	営業費用	1,034	1,209	Δ175	85.5%
	営業外費用	41	44	Δ3	91.9%
	合計	1,075	1,254	Δ178	85.7%
営業利益		130	Δ54	185	-
経常利益		99	Δ88	187	-
渴水準備金引当又は取崩し		Δ20	Δ12	Δ7	163.3%
税金等調整前四半期純利益		120	Δ75	195	-
法人税等合計		44	Δ24	69	-
四半期純利益		75	Δ50	126	-

(注) 億円未満切捨

※ 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

〈連結対象会社〉

連結子会社 (11社)	持分法適用関連会社 (2社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 日本海コンクリート工業(株)、北陸通信ネットワーク(株)、 北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)、 日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)	北陸電気工事(株)、 (株)ケーブルテレビ富山

3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

項目	期別	平成21年度 4～6月 (A)	平成20年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	電 灯 料	349	339	10	102.9%
	電 力 料	587	636	△49	92.3%
	（ 小 計 ）	(936)	(976)	(△39)	(96.0%)
	そ の 他	212	163	49	130.0%
	（ 売 上 高 ）	(1,140)	(1,129)	(11)	(101.0%)
	合 計	1,149	1,139	9	100.9%
経常費用	人 件 費	130	120	9	107.8%
	燃 料 費	150	339	△189	44.2%
	修 繕 費	109	132	△22	82.9%
	減 価 償 却 費	221	235	△14	93.9%
	購 入 電 力 料	120	155	△34	77.5%
	支 払 利 息	38	40	△1	95.3%
	公 租 公 課	80	80	△0	99.2%
	原子力バックエンド費用	32	17	14	184.6%
	そ の 他	170	113	56	150.2%
	合 計	1,053	1,235	△182	85.3%
営 業 利 益		127	△63	191	—
経 常 利 益		95	△96	192	—
湯水準備金引当又は取崩し		△20	△12	△7	163.3%
税引前四半期純利益		116	△83	199	—
法 人 税 等 合 計		43	△28	72	—
四 半 期 純 利 益		72	△55	127	—

（注）億円未満切捨

※ 売上高とは、営業収益（電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益）である。

※ 原子力バックエンド費用とは、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費である。

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東大

上場会社名 北陸電力株式会社

コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永原 功

問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括子一統括(課長) (氏名) 広瀬 恵一

TEL 076-441-2511

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	116,546	0.9	13,098	—	9,958	—	7,517	—
21年3月期第1四半期	115,499	—	△5,463	—	△8,807	—	△5,095	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	35.14	—
21年3月期第1四半期	△23.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	1,445,090	355,158	24.6	1,660.26
21年3月期	1,453,915	351,188	24.2	1,641.66

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 355,158百万円 21年3月期 351,188百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	240,000	△5.5	27,000	969.4	20,000	—	12,500	—	58.43
連結累計期間	485,000	△7.5	49,000	87.2	35,000	320.5	22,000	193.9	102.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 220,333,694株 21年3月期 220,333,694株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 6,417,046株 21年3月期 6,410,287株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 213,919,772株 21年3月期第1四半期 214,043,775株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については5ページを参照下さい。

※ 平成 22 年 3 月期の個別業績予想（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

（％表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第 2 四半期累計期間	235,000	△5.4	26,000	—	19,000	—	12,000	—	56 10
通 期	475,000	△7.4	47,000	108.4	33,000	286.6	21,000	202.4	98 17

（注）業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全般の概況

当第1四半期の連結収支につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量は減少いたしました。他の電力会社への販売電力収入が増加したことなどから、売上高（営業収益）は1,165億円（前年同四半期比100.9%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は1,175億円（前年同四半期比100.8%）となりました。

一方、費用面では、電気事業において志賀原子力発電所1号機の運転再開など、原子力発電受電量が増加したことによる火力燃料費の大幅な減少などから、経常費用は1,075億円（前年同四半期比85.7%）となりました。

この結果、経常利益は99億円（前年同四半期は経常損失88億円）となり、四半期純利益は75億円（前年同四半期は四半期純損失50億円）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

① 電気事業

当第1四半期の販売電力量は、産業用需要の動きに一部持ち直しが見られたものの、産業用全体としては依然として低調であったことから前年同期を大きく下回りました。

この結果、販売電力量は61億74百万キロワット時（うち特定規模需要40億54百万キロワット時）となり、前年同期と比較しますと9.7%の減少となりました。

供給力につきましては、出水率が82.4%と平年を下回ったものの、志賀原子力発電所1号機が運転再開するとともに、供給設備全般に亘る効率的運用に努めました結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、販売電力量は減少しましたが、他の電力会社への販売電力収入が増加したことなどから1,136億円（前年同四半期比100.9%）となりました。

一方、営業費用は、志賀原子力発電所1号機の運転再開など、原子力発電受電量が増加したことによる火力燃料費の大幅な減少などから1,009億円（前年同四半期比84.8%）となりました。

この結果、営業利益は126億円（前年同四半期は営業損失63億円）となりました。

② その他の事業

売上高は、請負工事等の受注の減少などから97億円（前年同四半期比92.2%）、営業費用は94億円（前年同四半期比97.3%）となりました。この結果、営業利益3億円（前年同四半期比37.2%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ88億円減の1兆4,450億円（前連結会計年度末比99.4%）となりました。これは、減価償却が進行したことなどにより電気事業固定資産が減少したことなどによるものです。

(2) 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ127億円減の1兆899億円（前連結会計年度末比98.8%）となりました。これは、主に有利子負債の減少などによるものです。

(3) 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ39億円増の3,551億円（前連結会計年度末比101.1%）となりました。これは、四半期純利益の計上などによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年度の販売電力量は、足元の産業用に一部持ち直しの動きがあるものの、産業用全体としては依然として低調であることから、通期では275億キロワット時程度(前年比98%程度)を見込んでおります。

連結収支につきましては、売上高(営業収益)は、販売電力量の減少などから、4,850億円程度を見込んでおります。また、経常利益は、志賀原子力発電所1号機の運転再開に加え、燃料価格の低下等による燃料費の減少が見込まれることなどから350億円程度、当期純利益は220億円程度をそれぞれ予想しております。

また、第2四半期連結累計期間におきましては、売上高(営業収益)は2,400億円程度、経常利益は200億円程度、四半期純利益は125億円程度を見込んでおります。

なお、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成21年4月30日に公表いたしました予想数値からの変更はありません。

[主要諸元]

	通期(予想)
販売電力量(億kWh)	275程度
[前年度対比]	[98%程度]
為替レート(円/ドル)	99程度
原油C I F(ドル/バーレル)	65程度
原子力設備利用率(%)	80程度

(参考) 収支変動影響額	(億円程度)
	通 期
為替レート(1円/ドル)	5
原油C I F(1ドル/バーレル)	3
原子力設備利用率(1%)	4

4. その他

簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の計算については、加減算項目を重要なものに限定するなど、簡便な方法により算定している。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,253,862	1,268,293
電気事業固定資産	990,853	1,005,958
水力発電設備	113,284	114,604
汽力発電設備	137,418	140,861
原子力発電設備	259,226	265,738
送電設備	192,897	194,618
変電設備	100,356	101,947
配電設備	155,063	155,734
業務設備	32,459	32,416
その他の電気事業固定資産	145	37
その他の固定資産	32,047	31,812
固定資産仮勘定	25,405	25,899
建設仮勘定及び除却仮勘定	25,405	25,899
核燃料	87,267	86,113
装荷核燃料	27,032	29,443
加工中等核燃料	60,235	56,670
投資その他の資産	118,288	118,509
長期投資	48,508	45,682
使用済燃料再処理等積立金	21,868	23,073
繰延税金資産	37,387	39,060
その他	10,636	10,786
貸倒引当金(貸方)	△112	△93
流動資産	191,227	185,622
現金及び預金	114,397	96,837
受取手形及び売掛金	36,563	38,664
たな卸資産	28,185	30,101
繰延税金資産	6,348	8,926
その他	5,965	11,314
貸倒引当金(貸方)	△231	△223
合計	1,445,090	1,453,915

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	882,105	905,525
社債	543,572	563,568
長期借入金	243,571	249,157
退職給付引当金	37,133	36,431
使用済燃料再処理等引当金	24,096	23,815
使用済燃料再処理等準備引当金	2,940	2,444
原子力発電施設解体引当金	19,895	19,062
その他	10,895	11,045
流動負債	204,280	191,608
1年以内に期限到来の固定負債	131,456	111,262
短期借入金	21,514	20,313
支払手形及び買掛金	11,164	14,102
未払税金	7,099	7,886
その他	33,045	38,042
特別法上の引当金	3,546	5,592
濁水準備引当金	3,546	5,592
負債合計	1,089,932	1,102,726
株主資本	348,870	346,716
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	34,008	34,008
利益剰余金	212,318	210,148
自己株式	△15,097	△15,082
評価・換算差額等	6,287	4,472
その他有価証券評価差額金	6,287	4,472
純資産合計	355,158	351,188
合計	1,445,090	1,453,915

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)
営業収益	115,499	116,546
電気事業営業収益	112,527	113,548
その他事業営業収益	2,971	2,997
営業費用	120,962	103,447
電気事業営業費用	118,442	100,895
その他事業営業費用	2,519	2,551
営業利益又は営業損失(△)	△5,463	13,098
営業外収益	1,137	979
受取配当金	445	462
受取利息	234	206
持分法による投資利益	—	41
その他	457	268
営業外費用	4,481	4,119
支払利息	4,172	3,963
持分法による投資損失	48	—
その他	259	155
四半期経常収益合計	116,636	117,525
四半期経常費用合計	125,443	107,566
経常利益又は経常損失(△)	△8,807	9,958
繰上準備引当金又は取崩し	△1,253	△2,046
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△1,253	△2,046
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△7,553	12,005
法人税、住民税及び事業税	353	1,205
法人税等調整額	△2,811	3,282
法人税等合計	△2,458	4,488
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,095	7,517

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,553	12,005
減価償却費	24,750	23,230
減損損失	—	0
核燃料減損額	814	2,410
固定資産除却損	180	189
使用済燃料再処理等費振替額	289	289
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	1,256	1,205
退職給付引当金の増減額(△は減少)	403	701
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△85	281
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	108	496
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	428	833
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	△1,253	△2,046
確定拠出年金債務の増減額(△は減少)	△2,649	—
受取利息及び受取配当金	△679	△669
支払利息	4,172	3,963
売上債権の増減額(△は増加)	11,797	2,101
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,989	1,915
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,374	△2,938
未払事業税及び未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,213	△1,502
その他	5,958	8,928
小計	22,361	51,395
利息及び配当金の受取額	700	675
利息の支払額	△5,611	△5,237
法人税等の支払額	△466	△1,080
法人税等の還付額	140	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,124	45,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△16,207	△19,506
工事負担金等受入による収入	472	228
固定資産の売却による収入	5	16
投融資による支出	△68	△5,048
投融資の回収による収入	63	5,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,733	△19,257

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	19,988	—
長期借入金の返済による支出	△12,871	△4,702
短期借入れによる収入	32,581	61,311
短期借入金の返済による支出	△31,510	△60,170
自己株式の売却による収入	10	3
自己株式の取得による支出	△64	△18
配当金の支払額	△5,359	△5,358
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,774	△8,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,165	17,559
現金及び現金同等物の期首残高	93,973	96,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,139	114,397

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はない。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,527	2,971	115,499	—	115,499
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	136	7,632	7,768	△7,768	—
計	112,663	10,603	123,267	△7,768	115,499
営業利益又は営業損失(△)	△6,388	888	△5,499	36	△5,463

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	113,548	2,997	116,546	—	116,546
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	139	6,783	6,922	△6,922	—
計	113,688	9,780	123,468	△6,922	116,546
営業利益	12,689	330	13,019	79	13,098

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）

海外売上高がないため、該当事項はない。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はない。